

2020年度 事業報告

(2020年3月1日-2021年2月28日)

2021年4月28日

公益財団法人 旭硝子財団

目次

I. 事業	頁
概況	
1. 研究助成事業	
1.1 2020年度研究助成事業（採択と贈呈）	3
1.2 過年度研究助成事業（助成研究発表会）	4
1.3 2021年度研究助成事業	5
2. 奨学事業	
2.1 2020年度奨学生募集・採用活動	6
2.2 東日本大震災奨学生の状況	11
2.3 2020年度奨学金支給状況	11
2.4 2020年度奨学金支給終了者	12
2.5 2020年度奨学生関連行事	13
2.6 2021年度奨学生募集・採用活動	14
3. 顕彰事業	
3.1 2020年度顕彰事業（第29回ブループラネット賞の贈呈）	15
3.2 第29回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査	17
3.3 第1回「日本人の環境危機意識調査」	18
3.4 2021年 第30回ブループラネット賞	19
3.5 地球環境アンケート調査	20
4. 情報・出版関係	
4.1 ホームページの内容更新、ネットワーク活用	21
4.2 刊行物	21
II. 庶務・管理	
1 役員・評議員に関する事項	22
2 事業報告に関する事項	22
3 事業計画に関する事項	22
4 委員ならびに選考委員に関する事項	22
5 会議に関する事項	23

Ⅲ. 会計報告

1	貸借対照表	26
2	正味財産増減計算書	27
3	正味財産増減計算書内訳表	28
4	財務諸表に対する注記	29
5	附属明細書	32
6	財産目録	33

Ⅳ. 監査報告

1	監査報告書	35
---	-------	----

I. 事業

概況

【財団運営の概況】

研究助成、奨学及び顕彰の3事業の進化、推進及びブループラネット賞の認知度向上に向け、経常費用総額9億5,300万円余の予算を設定した。しかし、新型コロナウイルスのパンデミックの発生に伴い、2020年度は、IUCN総会(マルセイユ)への出展、Climate Week New York2020での講演を含むすべての事業を中止あるいは対面を避けたオンライン開催に変更せざるを得なかった。

ブループラネット賞の認知度向上施策に関しては、新たな取り組みは財団ウェブサイトの充実(過去のブループラネット賞受賞者や環境関連の助成研究終了者のインタビュー記事の掲載)、プレジデント社主催の環境フォトコンテストへの協賛、一般生活者の環境危機意識調査、ブループラネット賞関連行事の代替としてのブループラネット賞特設サイトの設置に絞り、従来から取り組んでいるSNSの定期的発信等を継続した。

AGCからの寄付金の補填を除く経常収益は予算に比べ1,500万円余の減少、経常費用は1億500万円余の減少で、評価損益前経常増減額としては1,900万円余のプラスであった。

【研究助成事業】

研究助成事業では、2020年度よりサステナブルな未来に向けた研究の新設等、新プログラムでの採択を行い、研究助成金支払総額は2億7,510万円となった。この金額は、2020年に採択した研究助成プロジェクトの本年度支払分2億2,650万円と過年度に採択した研究助成プロジェクトの本年度支払分4,860万円の合計である。

国内研究助成については、6月5日に経団連会館において研究助成金贈呈式を、また、9月3日にホテルグランドヒル市ヶ谷において、今春に終了した国内の全分野の助成研究を主な対象にして助成研究発表会を予定していたが、中止の止む無きに至った。

海外研究助成については、タイのチュラロンコン大学とキングモンクット工科大学トンプリ校、インドネシアのバンドン工科大学での研究助成金贈呈式と助成研究発表会(セミナー)、今年度から研究助成を開始したベトナムのハノイ工科大学でのMOU署名式及び研究助成金贈呈式は全て渡航を見送り、オンラインで実施した。

2021年度採択の研究助成については、6月から9月にかけて各プログラムの募集を行い、9月中旬より選考を経て2月9日に開催した助成委員会で採択候補を決定した。

【奨学事業】

2019年度第2回理事会で報告した活動計画に基づき、前年度の実績をふまえた改善策を織込んで事業を実施した。

日本人大学院生は、修士課程については15名(応募者数は昨年比2名減の28名)の、博士課程についても15名(応募者数は昨年比2名減の26名)の奨学生を採用した。

外国人留学生は、14名(応募者数は昨年比10名減の45名)の奨学生を採用した。

2020年度はコロナ禍のため大学内の情報伝達や事務手続きがスムーズに進行せず、応募者の減少に至ったと思われる。

東日本大震災奨学生は、すでに募集を終了しており、2020年度で奨学金の支給は全て終了した。

7月15日に予定していた経団連会館での2020年度採用奨学生への説明会および奨学金授与式を中止し、説明会及び理事長、奨学委員長による祝辞に続いて奨学生の自己紹介をオンラインで開催した。オンライン授業に慣れているためか極めてスムーズに進行し、ネットワーク形成に役立った。

奨学生の交流促進のために、例年は助成研究発表会とブループラネット賞受賞記念講演会に招待しているが、2020年度は双方共開催出来なかったため、11月28日に、オンライン(Zoom)で奨学生交流会を開催した。多くの奨学生が参加し、活発に交流を行い、アンケートによると満足度も高い結果であった。

8月に、新型コロナウイルス感染症対策下での学生生活について、奨学生全員への研究生活アンケートを実施した。授業はほとんどがオンラインとなり、学生間の交流ができずに孤立感を深めている奨学生が多い実態が明らかになった。また、計画していたアルバイトが出来ていない奨学生が半数以上おり、生活面で困窮度の高い奨学生もいることを確認した。そこで、第2回通常理事会の承認を経て、奨学生全員を対象に特別支援金として一時金10万円を12月に支給した。

【顕彰事業】

4月開催の第1回通常理事会で、デイビット・ティルマン教授(ミネソタ大学教授大学理事 兼 カリフォルニア大学サンタバーバラ校卓越教授)とサイモン・スチュアート博士(シンクロシティ・アース戦略的保全部長 元IUCN種の保存委員会議長)を第29回ブループラネット賞の受賞者に決定し、6月10日に国内外のメディアに向けて発表した。

デイビット・ティルマン教授は、農業と食習慣が健康と環境に与える影響について精査し、植物ベースの食物は人間の健康と環境の両方に利があるのに対し、赤身の肉類は人間の健康にも環境にも悪影響を与えることを示した。密接に関連している食習慣・環境・健康のトリレンマを地球規模の問題ととらえ、人間の健康にも、地球環境にもよい農業の実践と食習慣への移行を唱道している。

一方、サイモン・スチュアート博士は、国際自然保護連合(IUCN)絶滅危惧種レッドリストのためのカテゴリと定量的な基準の開発を主導し、評価対象種の拡大に顕著な貢献があった。この堅固な科学的基盤により、レッドリストは、最も信頼性が高く、広く利用される種の絶滅リスクに関する情報源となった。また、世界両生類アセスメントを立ち上げ、統括し、両生類の減少はその生息場所だけでなく、自然環境が損なわれつつあることを示していると警鐘を鳴らした。

なお、コロナ禍によりブループラネット賞の表彰式典と受賞記念講演会の開催を見送り、その代わりとして、11月26日にブループラネット賞特設サイトを設置して式典の流れに沿ったメッセージと対談形式のインタビューを掲載した。

第29回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の調査結果を9月に記者発表を行った。2020年度も前年に引き続き 環境危機時刻に加え、「環境問題の取組みに改善の兆しは見られるか?」に関し、「人々の意識」、「政策・法制度」、「社会基盤」に三要素に分けて調査・解析を行った。また2020年度は「日本人の環境危機意識調査」を行い、一般生活者の環境意識を調査・解析した結果を同時に発表した。

【その他事業】

年報等の定期刊行物は、すべて予定通り発行した。

1. 研究助成事業

1.1 2020年度研究助成事業（採択と贈呈）

1.1.1 助成件数と助成額

2020年度の研究助成の新規採択案は、2020年度第1回通常理事会で承認された。継続分と併せた件数と金額の内訳を表1に示す。新規に募集した「サステイナブルな未来への研究助成」プログラムやハノイ工科大学での助成プログラムは順調に応募を集めた。

表1. 2020年度研究助成(新規および継続)一覧

プログラム/分野	応募 件数	助成件数(件)			2020年度支払金額(百万円)		
		新規 採択	継続	合計	新規 採択分	継続分	合計
国内研究助成(A)	538	96	118	214	205.5	48.6	254.1
研究奨励計	347	53	67	120	105.6	0.0	105.6
化学・生命分野	294	42	44	86	83.7	0.0	83.7
物理・情報分野	53	11	12	23	21.9	0.0	21.9
建築・都市分野	-	-	5	5	-	0.0	0.0
人文・社会科学分野	-	-	6	6	-	0.0	0.0
若手継続グラント計	38	10	24	34	27.9	28.4	56.3
化学・生命分野	27	5	17	22	15.0	20.9	35.9
物理・情報分野	5	2	4	6	6.1	3.5	9.6
建築・都市分野	4	2	3	5	4.9	4.0	8.9
人文・社会科学分野	2	1	0	1	1.9	0.0	1.9
ステップアップ助成計	24	5	14	19	22.1	20.2	42.3
化学・生命分野	20	4	10	14	20.3	13.1	33.4
物理・情報分野	1	0	2	2	0.0	4.6	4.6
建築・都市分野	1	0	1	1	0.0	1.0	1.0
人文・社会科学分野	2	1	1	2	1.8	1.5	3.3
サステイナブルな未来への研究助成計	129	28	13	41	49.9	0.0	49.9
建築・都市分野							
提案	31	5	-	5	6.9	0.0	6.9
発展	12	2	-	2	7.2	0.0	7.2
人文・社会科学分野							
提案	40	10	-	10	9.1	0.0	9.1
発展	20	3	-	3	7.7	0.0	7.7
環境フィールド研究分野							
提案	10	4	-	4	4.0	0.0	4.0
発展	16	4	13	17	15.0	0.0	15.0
海外研究助成(B)	145	36	11	47	21.0	0.0	21.0
チュラロンコン大学	35	9	8	17	7.0	0.0	7.0
キングモンクット工科大学トンブリ校	23	7	3	10	5.0	0.0	5.0
バンドン工科大学	59	14	0	14	7.0	0.0	7.0
ハノイ工科大学	28	6	-	6	2.0	0.0	2.0
総計(A+B)	683	132	129	261	226.5	48.6	275.1

1.1.2 研究助成金贈呈式

1) 国内研究助成金贈呈式

国内の助成に対する研究助成金贈呈式は、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催を見合わせた。

2) 海外研究助成金贈呈式

(1) チュラロンコン大学(CU) [タイ]

10月20日にチュラロンコン大学で、研究助成金贈呈式が開催され、財団関係者は日本からオンラインで参加した。Chakkaphan Sutthirat 副学長による開催の辞、Bundhit Eua-arporn 学長の挨拶、島村理事長からの挨拶に続き、今年度の研究助成対象者9名に学長より贈呈状の授与が行われた。

(2) キングモンクット工科大学トンブリ校(KMUTT) [タイ]

11月2日にキングモンクット工科大学トンブリ校で、成果発表会に引き続き研究助成金贈呈式が開催され、財団関係者は日本からオンラインで参加した。島村理事長、Suvit Saetia 学長からの挨拶に続き、今年度の研究助成対象者9名に学長より贈呈状の授与が行われた。

(3) バンドン工科大学(ITB) [インドネシア]

9月14日にバンドン工科大学と共同で、オンラインでの研究助成金贈呈式が開催された。Reini Djuhraeni Wirahadikusuma 学長、島村理事長の挨拶に続き、新規助成対象者14名の紹介と彼らが贈呈状を提示し参加者全員が顔を出したフォトセッションが行われた。

(4) ハノイ工科大学(HUST) [ベトナム]

11月12日にハノイ工科大学でMOU調印式、研究助成金贈呈式が開催され、財団関係者は日本からオンラインで参加した。Pham Thanh Huyen 准教授による経緯説明、島村理事長からの挨拶、Huynh Quyet Thang 学長の挨拶に続き、オンラインを介してMOU調印式が行われた。引き続き、助成対象者6名に学長より贈呈状の授与が行われた。

1.1.3 研究助成金の送金

助成金は、国内助成では1月25日までに10回に分けて計126件について送金した。今年度は、新型コロナウイルス感染症対応で、研究着手に遅れが生じたり、事務手続きが滞ったりで、手続きが例年より遅れた。海外助成は、6月に計36件について送金が完了した。

国内送金

5月25日	31件	66,000,000円
6月10日	46件	86,500,000円
6月25日	23件	46,300,000円
7月10日	13件	33,100,000円
7月22日	4件	7,000,000円
8月7日	5件	6,800,000円
8月25日	1件	2,000,000円
9月10日	1件	1,500,000円
11月25日	1件	3,900,000円
1月25日	1件	1,000,000円

国内合計	126件	254,100,000円
------	------	--------------

海外送金(チュラロンコン大学、キングモンクット工科大学トンブリ校、バンドン工科大学、ハノイ工科大学)

6月5日	36件	21,000,000円
国内・海外合計	162件	275,100,000円

1.2 過年度研究助成事業（助成研究発表会）

当財団の助成による研究の成果を広く関係者に知っていただくだけでなく、さまざまな分野の研究者の交流を通じた今後の研究の発展を期待して開催している成果発表会は、国内での開催は見合わせた。海外の発表会は、オンラインを活用して開催された。

1.2.1 国内助成研究発表会

国内の助成研究の助成研究発表会は、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催を見合わせた。発表予定者の発表要旨をまとめた要旨集を関係者に配送し、ホームページでも公開した。発表予定者は、発表要旨の公開により、発表済の扱いとした。

1.2.2 海外助成研究発表会

研究助成金贈呈式と同日に研究成果発表会を以下の通り贈呈先の大学で開催した。

1) タイ・チュラロンコン大学 (CU)

10月20日にチュラロンコン大学で、研究助成金贈呈式の後に成果発表会(第28回セミナー)が開催され、財団関係者は日本からオンラインで参加した。Suttichai Assabumrungrat 教授による記念講演に引き続き、2つのセッションに会場を分けて、研究助成が終了した全10件の研究成果が発表され、討論が行われた。

2) タイ・キングモンクット工科大学トンプリ校 (KMUTT)

11月2日にキングモンクット工科大学トンプリ校で、研究助成金贈呈式に先立ち成果発表会が開催され、財団関係者は日本からオンラインで参加した。Warinthorn Songkasiri 副学長の挨拶に続き、研究助成が終了した全3件の研究成果が発表され、討論が行われた。

3) インドネシア・バンドン工科大学 (ITB)

9月14日バンドン工科大学と共同で、オンラインでの成果発表会が開催された。I Gede Wenten 副学長の開会の辞、渡邊専務理事のブリーフィングに続き、過年度の助成対象者14名による研究成果が発表された。約50名が参加した終日のイベントであったが、友好的につつがなく実施された。

1.2.3 助成研究成果報告2020

2019年度で助成を終了した内外の助成研究を対象にした「旭硝子財団助成研究成果報告2020」のWeb版を10月8日にホームページで公開し、報告集(書籍)は10月末に関係者に発送した。

成果報告が引用文献として活用できるように、科学技術振興機構(JST)にJ-STAGEへの登録申請を行い受理された。

1.3 2021年度研究助成事業

2021年度採択の研究助成について2月9日に助成委員会を開催し、採択候補を決定した。本日の理事会で採択プロジェクト(助成金贈呈先)を決定していただく予定。

	2020年					2021年	
	3~4月	5~6月	7~8月	9~10月	11~12月	1~2月	3~4月
募集要領の決定	←→						
募集		←→					
審査・選考				←→			
海外助成(現地での選考)					←→		
採択候補者の決定						▲	
受領者の確定(理事会)							▲

図1. 2021年度プログラム 募集から受領者決定までの流れ

2. 奨学事業

2.1 2020年度奨学生募集・採用活動

2019年度第2回理事会で報告した活動計画に基づき、詳細は適宜選考委員と協議しつつ、採用活動を進めた。

2020年度は、2019年度の実績を踏まえ、以下の改善策を盛り込んで募集を行うこととした。

日本人修士課程奨学生の支給額を月額7.5万円に増額した(従来は月額5万円、2020年4月より実施)。

2.1.1 2020年度奨学生採用計画の概要

1) 日本人大学院生

(1) 採用人員計画

従来同様、修士課程1年生15名、博士課程1年生15名の計30名を採用する。

(2) 採用対象大学院

指定大学院の奨学金窓口に文系(人文・社会科学系)、理系(自然科学系)(専門職学位、医学、歯学、獣医学、6年制薬学系の専攻を除く)の、修士1年生、博士1年生それぞれ各1名の推薦依頼を行う(総合大学では1大学院あたり計4名)。採用対象大学院(20大学院、表2)は従来どおり。なお、当財団の修士課程奨学生が博士課程に進学した場合は、推薦枠を増枠する。

(3) 選考の指針

文科系・理科系、大学院別の採用枠は設けず、①学業成績、②研究テーマへの取り組み意欲、③経済的支援の必要性を選考指針の中核とするが、博士は研究テーマへの取り組み、修士は成績を重視し、持続可能な社会への意識も加味して選考委員会で選考する。

2) 外国人留学生

(1) 採用人員

従来同様、採用対象国4カ国(タイ、インドネシア、中国、韓国)からの留学生(修士1年生または博士1年生)(専門職学位、医学、歯学、獣医学、6年制薬学系の専攻を除く)より各国3名程度以上で計14名を採用する。

(2) 採用対象大学院

採用対象大学院に、採用対象4カ国につき各1名の募集・推薦依頼をした。採用対象大学院(28大学院、表2)は従来どおり。なお、当財団の修士課程奨学生が博士課程に進学した場合は、推薦枠を増枠する。

(3) 選考の指針

事務局での書類審査評点を参考に選考委員の協議で20名程度に絞り込んだ面接審査対象者を、選考委員会で審査・選考する。①学業成績、②研究テーマへの取り組み意欲、③経済的支援の必要性を選考指針の中核とし、国際交流や持続可能な社会への意識も加味して選考する。国籍の配分は、各国3名以上を目安とするが、応募状況や審査内容により柔軟に対応する。

表2 2020年度採用対象大学院 一覧

日本人奨学生		外国人留学生奨学生		
北海道大	立教大	北海道大	立教大	京都大
東北大	千葉大	東北大	日本大	京都工繊大
長岡技科大(理系のみ)	横浜国立大	国際大	明治大	立命館大
東京大	名古屋大	筑波大	中央大	大阪大
一橋大(文系のみ)	京都大	東京大	法政大	神戸大
東京工業大(理系のみ)	京都工繊大(理系のみ)	一橋大	東海大	広島大
成蹊大	大阪大	東京工業大	千葉大	九州大
早稲田大	神戸大	早稲田大	横浜国立大	鹿児島大
慶應義塾大	九州大	慶應義塾大	名古屋大	
東京理科大(理系のみ)	九州工業大(理系のみ)	上智大	金沢大	
計 20 大学院		計 28 大学院		

2.1.2 2020年度奨学生採用活動実績

1) 採用活動概要

大学院との事前協議に基づき、以下のような採用・選考活動と行事を行った。

新型コロナウイルス感染症対策のため、大学の事務停滞により応募が困難になる事態も懸念されたが、当財団が Web 推薦方式を取り入れていることもあり、大学事務と連携することにより、ほぼ例年並みの応募をいただいた。

外国人留学生面接審査や選考委員会をオンラインで開催する等の対応により、昨年同様のスケジュールで審査、選考を進めることができ、7月に奨学金を振り込むことができた。

表3 2020年度の募集・選考・採用と奨学生行事

項目	日本人奨学生	外国人奨学生
採用対象大学院に奨学生推薦応募を依頼	1月17日	
大学院からの推薦応募開始	4月1日	4月1日
大学院からの推薦応募締切り	5月15日	5月14日
奨学生選考委員会(含外国人面接審査)	6月17日	6月16日～17日
奨学委員会で奨学生採用案内定	6月17日	
大学院への合否通知および奨学生への内定通知	6月24日	
第3回臨時理事会の決裁(奨学生候補の採択)	7月1日	
奨学生説明会(オンライン)	7月15日	
奨学金初回振込み	7月17日	
助成研究発表会への参加	開催中止	
奨学生交流会(オンライン、対象奨学生95名中78名参加)	11月28日	

2) 2020 年度 日本人大学院生(修士課程)推薦応募数と新規採用数

事業計画どおり、修士課程 15 名の奨学生を採用した。推薦応募数は 28 名(前年度 30 名)であった。

表 4 2020 年度日本人大学院生(修士課程)の推薦応募数と採用数(名)

大 学 院	文科系		理科系		大学別 計	
	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数
北海道大	1	1	1	0	2	1
東北大	1	1	1	1	2	2
千葉大	0	0	1	1	1	1
東京大	1	1	1	1	2	2
東京工業大	斜め線		1	1	1	1
一橋大	1	1	斜め線		1	1
横浜国立大	1	0	1	1	2	1
慶應義塾大	1	0	1	1	2	1
成蹊大	0	0	0	0	0	0
東京理科大	斜め線		1	0	1	0
立教大	1	1	1	0	2	1
早稲田大	0	0	1	1	1	1
名古屋大	1	1	1	0	2	1
長岡技術科学大	斜め線		0	0	0	0
京都大	1	0	1	0	2	0
京都工芸繊維大	斜め線		1	0	1	0
大阪大	1	0	1	1	2	1
神戸大	0	0	1	1	1	1
九州大	1	0	1	0	2	0
九州工業大	斜め線		1	0	1	0
合 計	11	6	17	9	28	15

斜め線は募集なし

3) 2020 年度 日本人大学院生(博士課程)推薦応募数と新規採用数

事業計画どおり、博士課程 15 名の奨学生を採用した。推薦応募者数は 26 名(前年度 28 名)であった。

表 5 2020 年度日本人大学院生(博士課程)の推薦応募数と採用数(名)

大 学 院	文科系		理科系		大学別 計	
	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数
北海道大	1	1	1	1	2	2
東北大	0	0	1	1	1	1
千葉大	0	0	0	0	0	0
東京大	1	1	1	1	2	2
東京工業大			1	1	1	1
一橋大	1	1			1	1
横浜国立大	0	0	1	1	1	1
慶應義塾大	1	0	1	0	2	0
成蹊大	0	0	0	0	0	0
東京理科大			0	0	0	0
立教大	1	1	0	0	1	1
早稲田大	0	0	1	0	1	0
名古屋大	1	0	1	0	2	0
長岡技術科学大			1	0	1	0
京都大	1	0	1	1	2	1
京都工芸繊維大			1	1	1	1
大阪大	1	1	1	1	2	2
神戸大	1	0	1	0	2	0
九州大	2	1	1	1	3	2
九州工業大			1	0	1	0
合 計	11	6	15	9	26	15

灰色は進学奨学生枠の応募を含む、斜め線は募集なし

4) 2020 年度 外国人留学生の推薦応募数と新規採用数

事業計画どおり、外国人留学生 14 名の奨学生を採用した。タイ 2 名、インドネシア 3 名、中国 6 名、韓国 3 名であった。応募者総数は 45 名(タイ 6 名、インドネシア 5 名、中国 24 名、韓国 10 名)(前年度は 55 名)であった。

表 6 2020 年度外国人留学生の推薦応募数と採用数 ()内が採用数 (名)

大学院	タイ		インドネシア		中国		韓国		留学生計	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
北海道大						1(0)		1(1)		2(1)
東北大			1(1)			1(0)		1(0)	1(1)	1(0)
筑波大						1(0)				1(0)
千葉大		1(0)				1(0)				2(0)
東京大	1(0)			1(1)	1(1)			1(0)	2(1)	2(1)
東京工業大										
一橋大						2(1)		1(1)		3(2)
慶應義塾大										
上智大						1(0)				1(0)
東海大					1(0)				1(0)	
日本大					1(0)				1(0)	
法政大					1(1)				1(1)	
明治大					1(0)				1(0)	
立教大					1(0)				1(0)	
早稲田大				1(0)	1(1)				1(1)	1(0)
横浜国立大	1(1)				1(0)				2(1)	
金沢大	1(0)			1(0)		1(0)			1(0)	2(0)
名古屋大						1(1)		1(0)		2(1)
京都大					1(1)		1(0)		2(1)	
京都工芸繊維大		1(1)				1(0)				2(1)
立命館大					1(0)				1(0)	
大阪大				1(1)		1(0)		1(1)		3(2)
神戸大					1(0)		1(0)		2(0)	
広島大						1(0)				1(0)
九州大						1(0)		1(0)		2(0)
鹿児島大		1(0)						1(0)		2(0)
小計	3(1)	3(1)	1(1)	4(2)	11(4)	13(2)	2(0)	8(3)	17(6)	28(8)
合計	6(2)		5(3)		24(6)		10(3)		45(14)	

灰色は進学奨学生枠の応募を含む

5) 推薦依頼大学院推薦窓口とのコミュニケーション

推薦依頼大学院の推薦窓口を訪問し、募集要件等の説明を実施した。また、昨年度同様、今年度の奨学生募集の進め方や選考結果のフィードバックについてのアンケート調査を 7 月 17 日～31 日に実施した。

対象 48 窓口中 46 窓口より回答があり、支給条件やプログラム設計は学生より高く評価されているよう。今年度は新型コロナウイルス感染症対応で、推薦業務が厳しかったようだが、当財団の Web 推薦方式により在宅からでも申請が可能であったことも確認された。

募集から推薦の進め方も、例年であれば現在のスケジュールで概ね問題ないことが確認された。

2.2 東日本大震災奨学生の状況

新規募集は終了している。奨学金を支給している奨学生は、すべて大学に進学している奨学生である。2020年3月に12名の奨学生が大学を卒業し、奨学金支給月度(7月度)時点では、奨学生は以下の8名であった。2020年度で、東日本大震災奨学生への奨学金支給は終了した。

表7 2020年度7月度時点での東日本大震災奨学生数(名)

高校	大学1年	大学2年	大学3年	大学4年	合計	2020年3月度支給終了者
石巻高	—	—	—	2	2	大学卒業(2名)
仙台二高	—	—	—	1	1	大学院進学(1名)
仙台一高	—	—	—	1	1	大学卒業(2名)
相馬高	—	—	—	1	1	
磐城高	—	—	—	1	1	大学卒業(1名)、 薬学部5年生進級(1名)
磐城桜が丘高	—	—	—	2	2	大学院進学(1名)、 薬学部5年生進級(1名)
宮古工	—	—	—	—	0	
釜石商工	—	—	—	—	0	
石巻工	—	—	—	—	0	大学卒業(3名)
小高工	—	—	—	—	0	
平工	—	—	—	—	0	
合計	—	—	—	8	8	3月末に12名卒業

2.3 2020年度奨学金支給状況

2020年度の奨学金支給の概要は以下のとおり。

- ※ 日本人大学院生(修士課程)は、上限2年までの正規の就学期間に、月額7.5万円を毎月支給(2020年4月より月額5万円から増額)。
- ※ 日本人大学院生(博士課程)は、上限3年までの正規の就学期間に、月額10万円を毎月支給
- ※ 外国人留学生は、修士課程は上限2年まで、博士課程は上限3年までの正規の就学期間に、月額10万円を毎月支給。
- ※ 東日本大震災奨学金は、大学または短大卒業まで、年額30万円を7月度に支給。2020年度で支給終了した。

表8 2020年3月時点での奨学生数(名)(休止者含む)

採用年度	日本人大学院生		外国人留学生(修士・博士)				東日本大震災	合計
	修士	博士	タイ	インドネシア	中国	韓国	大学・短大	
2013年度							12(12)	12(12)
2014年度	—	—	—	—	—	—	8(0)	8(0)
2015年度	—	—	—	—	—	—	—	0(0)
2016年度	—	—	—	—	—	—	—	0(0)
2017年度	0(0)	7(6)	1(1)	2(2)	1(1)	1(1)	—	12(11)
2018年度	12(11)	9(3)	2(1)	0(0)	6(2)	3(1)	—	32(18)
2019年度	15(0)	14(4)	2(0)	3(0)	6(0)	3(2)	—	43(6)
合計	27(11)	30(13)	5(2)	5(2)	13(3)	7(4)	20(12)	107(47)
2020年度 新規採用	15	15	2	3	6	3	—	44

()は、奨学生のうち3月度に支給終了者

表9 2020年度に支給した奨学金の金額(百万円)

採用年度	日本人大学院生		外国人留学生(修士・博士)				東日本大震災	合計
	修士	博士	タイ	インドネシア	中国	韓国	大学	
	5-7.5万円/月	10万円/月	10万円/月				30万円/年	
2013年度							0.0	0.0
2014年度							2.4	2.4
2015年度								0.0
2016年度								0.0
2017年度	0.0	0.6	0.1	0.2	0.1	0.1		1.1
2018年度	1.375	7.5	0.8	0.0	4.0	2.0		15.675
2019年度	13.125	11.2	2.4	3.6	6.7	1.4		38.425
2020年度	12.375	16.1	2.2	3.3	6.6	2.9		43.475
奨学金計	26.875	35.4	5.5	7.1	17.4	6.4	2.4	101.075
新型コロナウイルス感染症対応特別支援金	3.1	2.9	0.4	0.6	1.3	0.4	—	8.7
支払額計	29.975	38.3	5.9	7.7	18.7	6.8	2.4	109.775

2020年3月度には、休止者3名を除く日本人大学院生(修士課程)26名、日本人大学院生(博士課程)28名、外国人留学生30名の計85名に、奨学金を振り込んだ。

2020年3月度で、日本人大学院生(修士課程)11名、日本人大学院生(博士課程)13名(内7名は辞退)、外国人留学生11名(内2名は辞退)、東日本大震災奨学生12名の計47名が支給終了となった。

4月度より、日本人大学院生(修士課程)1名が休学より復学したため支給を再開した。

7月度には、2020年度新規採用奨学生44名に4月度まで遡り奨学金の支給を開始した。

9月度には、外国人留学生5名が支給終了となった。

日本人大学院生(博士課程)1名が辞退のため10月度で支給を終了した。外国人留学生1名が休学のため11月度より支給を中止した。

12月度には、奨学金支給中の奨学生(大学院生)全員を対象に、通常の奨学金に加え、10万円の特別支援金(一時金)を支給した。

奨学金支給予算(113.6百万円)に対し、やや少ない支給額になったが、日本人大学院生の辞退者(日本学術振興会特別研究員採用や卓越研究員採用)や休学による休止者が差異の要因。

2.4 2020年度奨学金支給終了者

2020年度で奨学金支給を終了した奨学生の進路先は以下のとおりであった。

表10 2020年度支給終了者の進路先(2020年3月～2021年2月の支給終了者)

	支給終了者	進路先				
		他助成に移行(学振DC2等)	大学等研究者	大学以外に就職	進学	留年・その他
日本人(修士課程)	11(11)	0	0	6(6)	3(3)	2(2)
日本人(博士課程)	14(6)	8(0)	2(2)	3(3)	—	1(1)
外国人留学生	16(14)	2(0)	2(2)	3(3)	2(2)	7(7)
東日本大震災奨学生	12(12)	—	—	8(8)	4(4)	—
合計	53(43)	10(0)	4(4)	20(20)	9(9)	10(10)

()は奨学金支給設定期間満了者

各プログラムの奨学金支給終了者の進路先等は以下の通り。

(1) 日本人大学院生(修士課程)

奨学金支給設定期間満了者 11 名のうち、企業等への就職者が 6 名、博士課程に進学した者が 3 名、留年が 2 名であった。進学者 3 名中 2 名は進学奨学生として応募し採用された。

(2) 日本人大学院生(博士課程)

奨学金支給設定期間満了者 6 名のうち、大学研究員への就職者が 2 名、民間企業への就職者が 3 名、留年して学位取得を目指す者が 1 名であった。他に支給辞退者が 8 名おり、うち日本学術振興会特別研究員(DC2)採用者が 7 名、卓越研究員採用者が 1 名であった。

また、休学(奨学金支給休止)継続者が 2 名で、在学中に他大学の研究員に短期採用された者が 1 名、海外留学中が 1 名であった。

(3) 外国人留学生

支給設定期間満了者 14 名のうち、企業等への就職者が 3 名、国内大学研究員への就職者が 1 名、海外の大学研究員への就職者が 1 名、留年して学位取得を目指す者が 7 名、博士課程に進学する者 2 名であった。奨学金辞退者 2 名は、日本学術振興会特別研究員(DC2)採用者が 2 名であった。

(4) 東日本大震災奨学生

支給設定期間満了者 12 名のうち、8 名が企業等に就職、2 名は大学院修士課程に進学、2 名は 6 年制薬学部在学中である。

大学院学位取得者の雇用環境が流動化しており、また学位取得所要期間も長期化していて、キャリア設計に悩む学生も多いため、きめ細かい指導に努めている。

2.5 2020 年度奨学生関連行事

(1) 奨学生説明会

7 月 15 日(水)に予定していた 2020 年度新規採用奨学生全員への奨学金授与式は、新型コロナウイルス感染症対策のため開催を見合わせて、奨学生への制度説明会をオンライン(Zoom)で開催した。制度説明に引き続き、理事長と奨学委員長らの祝辞をいただき、新規採用奨学生全員が 1 分間自己紹介を行った。奨学生 44 名と財団理事、奨学委員等の財団関係者 7 名の総計 51 名が参加した。

(2) 助成研究発表会

旭硝子財団のイベントである助成研究発表会に自由参加で奨学生を招待する予定であったが、今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため発表会の開催が中止となった。

(3) 奨学生交流会

11 月 28 日に、オンライン(Zoom)で奨学生交流会を開催した。対象奨学生 95 名(日本人 62 名、留学生 33 名)(9 月に奨学金支給終了者や休止者も含む)のうち 78 名(約 82%)が参加した。4 名程度のブレイクアウトルームセッションを 6 回繰り返し、奨学生の交流の接点を多く作るという運営を行い、奨学生間の活発な交流が行われた。また、ブループラネット賞受賞者のインタビュービデオを全員に視聴してもらった。終了後、参加した奨学生全員を対象に、インタビュービデオの感想も合わせ、奨学生交流会に関するアンケートを実施した。広範な話題を設定した奨学生相互の交流企画への奨学生の評価は高く、オンラインイベントとしての満足感が高い結果であった。

(4) 活動報告書

奨学金支給中の日本人大学院生および外国人留学生の奨学生全員は、3 月末と 9 月末に活動報告書等を提出した。奨学生の要件確認を行うとともに、適宜研究や生活およびキャリア形成に関するアドバイスをを行った。

(5) 奨学生への研学生活アンケートおよび特別支援金支給

8 月に、新型コロナウイルス感染症対策下での学生生活について、奨学生全員への研学生活アンケートを実施した。授業はほとんどがオンラインとなり、学生間の交流ができずに孤立感を深めている奨学生が多い実

態が明らかになった。また、計画していたアルバイトが出来ていない奨学生が半数以上おり、生活面で困窮度の高い奨学生もいることを確認した。

以上の結果に基づき、奨学生の交流の機会として、前記オンライン交流会を開催するとともに、前記 10 万円の特別支援金(一時金)を支給した。

2.6 2021 年度奨学生募集・採用活動

2.6.1 2021 年度奨学生募集・選考計画の概要

2020 年度の奨学事業活動について、推薦依頼大学院へのアンケート(7 月)や奨学生へのアンケートを適宜実施し、改善すべき点への抽出・対応を適宜進めた。

2021 年度の奨学生募集および選考の進め方の方針を審議するための第 2 回奨学委員会を 9 月 16 日に開催した。日本人博士課程、外国人留学生の他機関からの支援金の併給制限を、月額 10 万円から 12 万円に緩和することを決定した。また、2021 年度の奨学生の募集要件、募集方法、選考方法は、2020 年度を踏襲し、以下の募集、選考スケジュールを決定した。

表 11 2021 年度の募集・選考・採用と奨学生行事

項目	日本人奨学生	外国人奨学生
採用対象大学院に奨学生推薦応募を依頼	1 月 14 日	
大学院からの推薦応募開始	4 月 1 日	4 月 1 日
大学院からの推薦応募締切り	5 月 18 日	5 月 17 日
奨学生選考委員会(含外国人面接審査)	6 月 23 日	6 月 22 日～23 日
奨学委員会で奨学生採用案内定	6 月 23 日	
大学院への合否通知および奨学生への内定通知	7 月 1 日頃	
第 3 回臨時理事会の決裁(奨学生候補の採択)	7 月上旬	
奨学生への説明会および奨学金授与式	7 月 20 日	
奨学金初回振込み	7 月 25 日頃	
助成研究発表会(奨学生の希望者参加・ポスター発表)	9 月 1 日	
ブループラネット賞受賞者記念講演会および奨学生交流会	10 月	

2.6.2 2021 年度奨学生募集の進捗状況

1 月 14 日に、推薦依頼大学院に 2021 年度の募集内容を連絡し、募集要項等を Web で公開した。4 月 1 日より、推薦依頼大学院からの推薦応募の受け付けを開始し、日本人大学院生は 5 月 18 日、外国人留学生は 5 月 17 日まで受け付ける予定。

2021 年度の募集は、大学院の新型コロナウイルス感染症対応に配慮し、自署、捺印を省略可能な書式で応募を受け付ける。

3. 顕彰事業

3.1 2020年顕彰事業（第29回ブループラネット賞の贈呈）

3.1.1 選考の経過

2020年ブループラネット賞については、2019年の夏から秋にかけて国内および海外のノミネーターから127件の推薦があった。2020年1月の選考委員会で受賞候補者が選定され、3月18日に開催された顕彰委員会での審議を経て、2020年度第1回通常理事会で、顕彰委員会からの提案どおり、第1部会からはデイビッド・ティルマン教授(米国)が、第2部会からはサイモン・スチュアート博士(英国)の受賞が決定した。

デイビッド・ティルマン教授(米国)

農業と食習慣が健康と環境に与える影響について精査し、植物ベースの食物は人間の健康と環境の両方に利があるのに対し、赤身の肉類は人間の健康にも環境にも悪影響を与えることを示した。密接に関連している食習慣・環境・健康のトリレンマを地球規模の問題ととらえ、地球環境にも、人間の健康にもよい農業の実践と食習慣への移行を唱道している。

サイモン・スチュアート博士(英国)

国際自然保護連合(IUCN)絶滅危惧種レッドリストのためのカテゴリーと定量的な基準の開発を主導し、評価対象種の拡大に顕著な貢献があった。この堅固な科学的基盤により、レッドリストは、最も信頼性が高く、広く利用される種の絶滅リスクに関する情報源となった。また、世界両生類アセスメントを立ち上げ、統括し、両生類の減少はその生息場所だけでなく、自然環境が損なわれつつあることを示していると警鐘を鳴らした。

3.1.2 メディアへの発表

6月10日に国内外のメディアに向けて、両受賞者に関する資料を配布する形で記者発表を行った。10月末までに下記の新聞、雑誌、インターネット等150メディア媒体・1通信社に受賞に関する記事が掲載された。

【新聞・通信社】中日新聞(名古屋)夕刊、朝日新聞(東京)、朝日新聞(札幌)、朝日新聞(名古屋)、朝日新聞(大阪)、朝日新聞(北九州)、毎日新聞(東京)、毎日新聞(札幌)、毎日新聞(名古屋)、毎日新聞(大阪)、毎日新聞(北九州)、大阪日日新聞(大阪)、福井新聞(福井)、日本海新聞(鳥取)、建設通信新聞(東京)、電波新聞(東京)、中国新聞SELECT(広島)、日刊自動車新聞(東京)、日刊産業新聞(東京)、Fuji Sankei Business i.(東京)、Fuji Sankei Business i.(大阪)、日刊工業新聞(東京)、日刊工業新聞(大阪)、化学工業日報(東京)、環境新聞(東京)、日経産業新聞(東京)、日経産業新聞(大阪)、ガスエネルギー(東京)、増刊 ガラス新聞(大阪)、共同通信

【WEB】PR TIMES、@DIME、@niftyビジネス、BIGLOBE ニュース、BtoBプラットフォーム 業界チャンネル、Cubeニュース、Infoseekニュース、JBpress、KKベストセラーズ ONLINE、NewsCafe、ORICON NEWS、PRESIDENT Online、SEOツールズ、STRAIGHT PRESS、朝日新聞デジタル、イザ!、ウレぴあ総研、エキサイトニュース、おたくま経済新聞、現代ビジネス、産経ニュース、財経新聞、時事ドットコム、ジョルダンソクラニュース、東洋経済オンライン、とれまがニュース、ニコニコニュース、フレッシュアイ ニュース、マピオンニュース、読売新聞オンライン、朝日新聞デジタル、auヘッドライン、dメニュー、goo ニュース、LINE NEWS、livedoor ニュース、mixi ニュース、MY J:COM、Yahoo!ニュース、this.kiji.is、So-net ニュース、神奈川新聞、デーリー東北新聞、西日本新聞、山梨日日新聞、47NEWS、MSNニュース、NewsPicks、ORICON NEWS、Web東奥、Yahoo!ニュース、モデルプレス、秋田魁新報、茨城新聞、岩手日報、愛媛新聞、大分合同新聞、大阪日日新聞、沖縄タイムス、河北新報、北日本新聞、京都新聞、岐阜新聞、高知新聞、神戸新聞、コネクト、佐賀新聞、静岡新聞SBS、山陰中央新報、山陽新聞、四国新聞、信濃毎日新聞、下野新聞SOON、上毛新聞、千葉日報、中国新聞、中日新聞、デイリースポーツ、東京新聞、徳島新聞、奈良新聞、新潟日報、日本海新聞、福井新聞、福島民友、北海道新聞、南日本新聞、宮崎日日新聞、山形新聞、琉球新報、毎日新聞、Jpubb、マチパブ、建設通信新聞、毎日新聞、電波新聞デジタル、SciencePortal、マイナビニュース、NNA、日刊自動車新聞、SankeiBiz、日刊ケミカルニュース、日刊工業新聞、NewsPicks、alterna

3.1.3 ブループラネット賞表彰特設サイト

例年行っている表彰式典ならびに関連行事は、今般のコロナウイルス感染症の世界及び日本国内での状況を考慮し、中止した。その代わりに、ウェブ上に2020年ブループラネット賞表彰特設サイトを作成し、例年の式典の流れに則って受賞者の業績を紹介することとし、11月26日に公開した。

特設サイトは、2020年の受賞者と環境の専門家との遠隔インタビューをメインにして、例年の式典の流れに沿って見られるようになっている。島村理事長の挨拶、吉川弘之顕彰委員長によるブループラネット賞紹介、受賞者紹介、秋篠宮皇嗣殿下からのおことば、菅義偉内閣総理大臣、小泉進次郎環境大臣、受賞者のお国を代表して、ジョセフ・M・ヤング駐日米国臨時代理大使ならびにポール・マデン駐日英国大使から祝辞を頂戴し、その内容が掲載されている。

3.1.4 ブループラネット賞認知度向上施策

ブループラネット賞の認知度を先ずは国内で向上させるため、広告代理店の博報堂を起用し各種施策を行っている。環境意識の高い若年層と、意思決定権を持つビジネスリーダー（エスタブリッシュメント層）を主なる対象としている。主な施策は以下の通り。

<共通施策>

- af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～ の刊行
環境テーマのトピックス・ニュースを読み物として掲載し、メディアとして拡張することを目的に、ウェブマガジンの「af Magazine」を刊行している。本年は、過去のブループラネット賞受賞者から若手研究者へのメッセージを紹介2件と、これまでの環境関連の研究助成先を取材して環境テーマの最前線のレポート3件を掲載した。
- 環境フォトコンテストへの協賛
プレジデント社主催で、四半世紀を超える歴史をもつ「環境フォトコンテスト」に協賛し、旭硝子財団への認知度向上を図るとともに、一般の人たちの環境への意識を高める活動を始めた。本年の旭硝子財団のテーマは、「自然の中にある幸福」である。入賞作品は、2021年1月8日発売のプレジデント誌で発表され、旭硝子財団への応募作品が「環境大臣賞/環境フォト大賞」を受賞した。

<若年層向け施策>

- SNS (Twitter) への頻繁な記事投稿。
ブループラネット賞の紹介、受賞者発表、業績紹介から講演会のお知らせまで、多彩な内容の記事を和英両方で、週2回タイムリーに発信している。

<エスタブリッシュメント層向け施策>

- 朝日地球会議 島村理事長登壇(旭硝子財団活動の認知度向上)
- SNS (Facebook) へブループラネット賞関連の記事を和英で週2回投稿している。

3.1.5 顕彰特命委員会答申

6月4日の第1回選考委員会の冒頭で、顕彰特命委員会の答申を行った。目的は、ブループラネット賞の認知度の向上をはかるため、賞の存在意義を明確にし、それに見合った選考方法、選考委員会運営等を答申することである。候補者の評価は、選考委員会委員の見識を最優先する、という従来からの方針を確認し、顕彰の対象の一層の拡大、推薦人の検討を行う検討会設置、事務局機能の拡充の必要性についても確認した。

3.2 第29回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査

地球環境問題に対する認識を高め、問題解決に向けて有識者がどのように考えているかについての情報を提供するこの調査は、本年29回目を迎えた。環境問題に携わる各国の政府および民間の有識者から寄せられたアンケートの回答数は、6月の締切りまでに、国内365件、海外1,448件、合計1,813件に達した。

3.2.1 調査結果の概要

- ◆ 世界の環境危機時計®の時刻(環境危機時刻)は9時47分となり昨年比で1分進んだ。これは1992年の調査開始以来最も危機意識の高い2018年と同じ時刻であり、2019年の9時46分とあわせて、3年連続で高い危機意識を示す結果となった。
- ◆ 日本の環境危機時刻は9時46分となり昨年に比べ7分進み、世界平均とほぼ同じになった。
- ◆ 世界全体の環境危機時刻を決定する際に最も多く選ばれた「地球環境の変化を示す項目」は、昨年と同じく「気候変動」が最多数を占め、次いで、「生物圏保全性(生物多様性)」、「社会、経済と環境、政策、施策」、「水資源」、「人口」、「生物化学フロー(環境汚染)」、「ライフスタイル」、「陸域系の変化(土地利用)」、「食糧」と続いた。
- ◆ 同じく世界全体の「地球環境の変化を示す項目」を環境危機時刻順に並べると、「生物圏保全性(生物多様性)」が高く、続いて「気候変動」、「生物化学フロー(環境汚染)」、「人口」と「ライフスタイル」、それから「社会、経済と環境、政策、施策」と「陸域系の変化(土地利用)」、「食糧」、「水資源」の順となった。
- ◆ 2019年から、環境問題への取組みに対する改善の兆しとして、「一般の人々の意識」、「政策・法制度」、「社会基盤(資金・人材・技術・設備)」の三つの観点から、脱炭素社会への転換と「地球環境の変化を示す項目」の二つについて質問をした。
- ◆ 脱炭素社会への転換については、どちらかといえば進んでいるが、「政策・法制度」や「社会基盤(資金・人材・技術・設備)」の面は「一般の人々の意識」ほどは進んでいないという結果となった。しかし、2019年の結果からはどの項目も進む方向にシフトしている。
- ◆ 改善の兆しがある項目として、多く選ばれたのは、「気候変動」(28%)で、次に、「ライフスタイル」(14%)、「社会、経済と環境、政策、施策」(14%)となった。「全く改善の兆しはない」という回答も16%あった。2019年の結果と比較すると、「一般の人々の意識」、「社会基盤(資金・人材・技術・設備)」は改善の方向にシフトしたが、「政策・法制度」は改善されていない方向にシフトした。
- ◆ 「気候変動」について改善されている方向を選択した割合は、「一般の人々の意識」については米国、西欧(英を除く)が高く、「政策・法制度」については中国が高い。「社会基盤(資金・人材・技術・設備)」についての地域差は少なかった。

3.2.2 地球環境問題に関するご意見

回答者の半数以上から地球環境問題に関するご意見(自由記述)が寄せられた。内容はウェブサイトではほぼ全文を公開している。

3.2.3 メディアへの発表

9月8日に国内外のメディアに向けて、書面によりアンケート結果の発表と説明を行った。

10月末までに下記の新聞、雑誌、インターネット等160メディア媒体・1通信社に記事が掲載された。

【新聞・通信社】産経新聞(大阪)夕刊、室蘭民報・夕刊、東京新聞・夕刊、北陸中日新聞・夕刊、北國新聞・夕刊、京都新聞・夕刊、神戸新聞・夕刊、山陽新聞・夕刊、高知新聞・夕刊、西日本新聞・夕刊、聖教新聞、デーリー東北、東奥日報、河北新報、岩手日報、秋田魁新報、福島民報、上毛新聞、下野新聞、埼玉新聞、神奈川新聞、新潟日報、山梨日日新聞、岐阜新聞、福井新聞、北日本新聞、伊勢新聞、京都新聞、山陰中央新報、山陽新聞、山口新聞、中国新聞、四国新聞、徳島新聞、南日本新聞、琉球新報、毎日新聞(東京)夕刊、毎日新聞(名古屋)夕刊、毎日新聞(大阪)夕刊、化学工業日報、化学工業日報、毎日新聞(東京)、毎日新聞(札幌)、毎日新聞(名古屋)、毎日新聞(大阪)、石油化学新聞、交通

新聞、日刊工業新聞(東京)、日刊産業新聞、共同通信

【WEB】b.、this.kiji.is、東京新聞、So-net ニュース、デーリー東北新聞、山梨日日新聞、神奈川新聞、西日本新聞、47NEWS、BIGLOBE ニュース、dメニュー、E START、goo ニュース、Infoseek ニュース、LINE NEWS、livedoor ニュース、MSN ニュース、NewsPicks、ORICON NEWS、StartHome、Web 東奥、Yahoo!ニュース、コネクト、デイリースポーツ、モデルプレス、愛媛新聞、茨城新聞、沖縄タイムス、下野新聞 SOON、河北新報、岩手日報、岐阜新聞、宮崎日日新聞、京都新聞、高知新聞、佐賀新聞、山陰中央新報、山形新聞、山陽新聞、四国新聞、秋田魁新報、上毛新聞、信濃毎日新聞、新潟日報、神戸新聞、静岡新聞 SBS、千葉日報、大阪日日新聞、大分合同新聞、中国新聞、中日新聞、徳島新聞、奈良新聞、南日本新聞、日本海新聞、福井新聞、福島民友、北海道新聞、北日本新聞、琉球新報、室蘭民報、PR TIMES、@DIME、@nifty ビジネス、All About NEWS、BIGLOBE ニュース、BtoB プラットフォーム 業界チャンネル、Cube ニュース、FNN プライムオンライン、Infoseek ニュース、JBpress、KK ベストセラーズ ONLINE、NewsCafe、PRESIDENT Online、SEO ツールズ、STRAIGHT PRESS、イザ!、おたくま経済新聞、ジョルダンソクラニュース、とれまがニュース、ニコニコニュース、フレッシュアイ ニュース、マピオンニュース、現代ビジネス、財経新聞、産経ニュース、時事ドットコム、朝日新聞デジタル、東洋経済オンライン、読売新聞オンライン、エキサイトニュース、SMART HOUSE READERS、毎日新聞、日刊ケミカルニュース、福井新聞、日本経済新聞、化学工業日報、農業協同組合新聞、石油化学新聞社、日刊工業新聞、NewsPicks

3.3 第1回「日本人の環境危機意識調査」

「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」は、環境有識者を対象としているが、2020年には、初めての試みとして、日本国内の一般生活者の環境問題に対する意識や行動の実態を把握するため、全国各地10～60代の男女1,092名(Z世代:18～24歳519名、大人世代:25～69歳573名)に対し、意識調査を実施した。

3.3.1 調査結果の概要

- ・7月のレジ袋有料化後「マイバッグを持ち歩くようになった」約6割。マイバッグ持参以外にも、「レジ袋無料の店舗でも断る」「ごみを分別」「マイボトル持参」など意識や行動が高まった。
- ・新型コロナ流行後「環境問題への意識や行動に前向きな変化」約4割。食品ロス削減や省エネなど、生活全般で意識や行動が高まった。一方、自粛生活により家庭ごみや電力量は増加傾向にある。
- ・日本国内の環境問題で危機的だと思うのは、1位「気候変動」、2位「環境汚染」、3位「社会、経済と環境、政策、施策」。1位の主な理由は、豪雨災害や気温上昇など異常気象を実感するからであった。
- ・環境問題の意識や行動が進んでいると思う国は、1位「日本」、2位「スウェーデン」、3位「オーストラリア」。1位の主な理由は、「ごみの分別ができて」「レジ袋が有料になった」などであった。
- ・環境危機意識を時刻(0:01～12:00の範囲)に例えると、「6時40分」で「かなり不安」を感じている。世代別では、Z世代「6時20分」、大人世代「7時00分」と大人世代の方がより不安を感じている。日本の有識者の回答「9時46分」の「極めて不安」とは3時間程度の差はあるが、いずれも危機意識は高い。

3.3.2 メディアへの発表（日本人の環境危機意識調査）

9月8日に国内外のメディアに向けて、書面によりアンケート結果の発表と説明を行った。

10月末までに下記の新聞、雑誌、インターネット等47メディア媒体に記事が掲載された。

【新聞・通信社】化学工業日報、日刊工業新聞(東京)、日刊工業新聞(大阪)、環境新聞

【WEB】東京新聞、PR TIMES、@DIME、@nifty ビジネス、All About NEWS、BIGLOBE ニュース、BtoB プラットフォーム 業界チャンネル、Cube ニュース、FNN プライムオンライン、Infoseek ニュース、JBpress、NewsCafe、PRESIDENT Online、SEO ツールズ、STRAIGHT PRESS、イザ!、おたくま経済新聞、ジョルダンソクラニュース、とれまがニュース、ニコニコニュース、フレッシュアイ ニュース、マピオンニュース、現代ビジネス、財経新聞、産経ニュース、時事ドットコム、朝日新聞デジタル、東洋経済オンライン、読売新聞オンライン、エキサイトニュース、日本原子力産業協会、農業協同組合新聞、環境ビジネス.jp、日刊工業新聞、NewsPicks

3.4 2021年 第30回ブループラネット賞

3.4.1 応募推薦受付状況のまとめ

2021年度第30回ブループラネット賞候補者の募集経過を表12に示す。2020年6月4日の第1回選考委員会で決まった募集要項に基づきノミネーターに推薦を依頼、10月に応募を締め切った。

その後の候補者選考は、2020年12月から2021年1月にかけての選考委員による書面審査、選考委員会での討議、3月4日の顕彰委員会での審議を経て、4月6日の理事会に上程され、受賞者を決定する。

表12. 2021年第30回ブループラネット賞候補者の募集経過

経 過	内 容												
1. 募集要項の討議	第1回選考委員会：2020年6月4日												
2. 推薦依頼状をノミネーターへ送付	<p>7月下旬にノミネーター宛募集要項ならびに推薦依頼状を送付 送付数：国内 472名、海外 748名 ノミネーターの内訳は図に示す通り、国内は研究者が8割を占めるのに対し、海外は研究者が約60%で、NGO、ジャーナリスト・企業および行政関係の比率が国内よりも高くなっている。</p> <table border="1"> <caption>図2. ノミネーター内訳</caption> <thead> <tr> <th>国内 (472名)</th> <th>海外 (748名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究者: 84%</td> <td>研究者: 57%</td> </tr> <tr> <td>ジャーナリスト・企業関係: 3%</td> <td>ジャーナリスト・企業関係: 11%</td> </tr> <tr> <td>行政関係: 5%</td> <td>行政関係: 9%</td> </tr> <tr> <td>環境NGO: 3%</td> <td>環境NGO: 16%</td> </tr> <tr> <td>その他: 5%</td> <td>その他: 7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>図2. ノミネーター内訳</p> <p>優れた受賞候補者の推薦数を増やすため、今後、幅広い専門分野のノミネーターの拡大・充実を図る。</p>	国内 (472名)	海外 (748名)	研究者: 84%	研究者: 57%	ジャーナリスト・企業関係: 3%	ジャーナリスト・企業関係: 11%	行政関係: 5%	行政関係: 9%	環境NGO: 3%	環境NGO: 16%	その他: 5%	その他: 7%
国内 (472名)	海外 (748名)												
研究者: 84%	研究者: 57%												
ジャーナリスト・企業関係: 3%	ジャーナリスト・企業関係: 11%												
行政関係: 5%	行政関係: 9%												
環境NGO: 3%	環境NGO: 16%												
その他: 5%	その他: 7%												
候補者数	推薦書受付数:130件、候補者件数:127件、このうちの新規候補者数: 34件												

3.4.2 受賞者決定から表彰式

選考委員会で決定される受賞者候補案について、2021年3月4日の顕彰委員会での審議を経て、2021年度第1回通常理事会で承認を受ける。

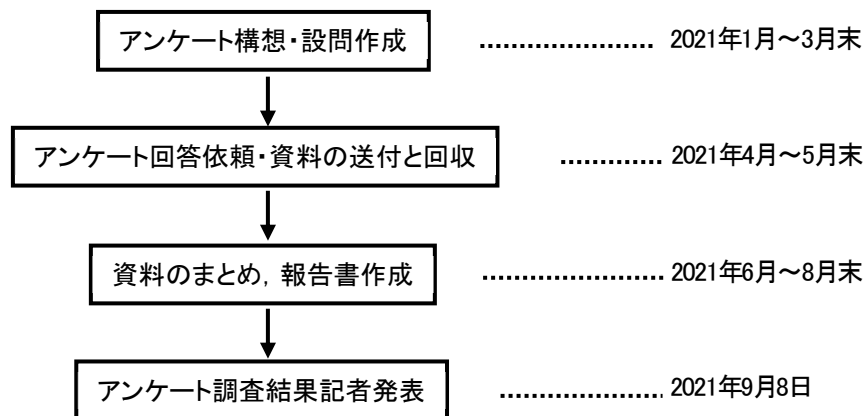
表13. 第30回ブループラネット賞

2020年度	2021年1月～2月	第30回ブループラネット賞受賞候補者審査
2021年度	2021年 3月4日	顕彰委員会で審議
	同 4月6日	理事会で受賞者を決定、評議員会に報告
	同 6月16日	外部発表
	同 10月5日～9日	2021年第30回ブループラネット賞 歓迎レセプション、表彰式典・祝賀パーティー 記念講演会(東京)、記念講演会(京都)

3.5 地球環境アンケート調査

回答者の便宜に配慮し改善を継続すると共に、回答率を上げ調査の拡大を更に図ってゆく。「環境危機時計®」の知名度を更に高めるべく、広報活動を進め環境問題への意識向上を図る。2021年にはSDGsに関する新しい質問を追加する予定である。

<2021年 予定>



また、2020年に行った日本人の危機意識調査については、2021年にも行い経時的な変化を調査する予定である。

4. 情報・出版関係

4.1 ホームページの内容更新、ネットワーク活用

定期的なホームページの内容更新は下記の通りである。

表 14 ホームページ更新とネットワーク活用の状況

月度	掲載・送信内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境アンケート回答者宛電子メールにて Web 回答のご案内を送信 af Magazine ^旭硝子財団 地球環境マガジン^ 第1回を掲載 2020 年度研究助成金受領者名・研究題目リストを掲載
6月	<ul style="list-style-type: none"> 2019 年度事業報告書等公開資料を掲載 2020 年度研究助成の応募要項と申請書フォームを掲載 第29回ブループラネット賞受賞者を発表
7月	<ul style="list-style-type: none"> af Magazine ^旭硝子財団 地球環境マガジン^ 第2回を掲載
8月	<ul style="list-style-type: none"> af Magazine ^旭硝子財団 地球環境マガジン^ 第3回を掲載
9月	<ul style="list-style-type: none"> 第29回地球環境アンケート結果報告の内容を掲載 第1回「日本人の環境危機意識調査」の内容を掲載
10月	<ul style="list-style-type: none"> 助成研究成果報告 2020 の内容をホームページに掲載 コミック「サックス先生のおもしろ教室」を掲載
11月	<ul style="list-style-type: none"> 2020 年ブループラネット賞表彰特設サイトを掲載 af Magazine ^旭硝子財団 地球環境マガジン^ 第4回を掲載 コミック「ランバシ先生のおもしろ教室」を掲載
1月	<ul style="list-style-type: none"> af Magazine ^旭硝子財団 地球環境マガジン^ 第5回を掲載
2月	<ul style="list-style-type: none"> コミック「ダイヤモンド先生のおもしろ教室」を掲載 2021 年度事業計画書を掲載

本年度も研究助成事業、奨学事業にかかわる申請書類の提出や選考委員による審査とともに、環境アンケート回答について、サーバを経由した電子情報のアップロード/ダウンロード環境を順調に運用している。

4.2 刊行物

当財団の事業活動の実情を内外の諸機関や多くの人々に知っていただくために、各刊行物とも、より一層その内容充実を図っている。

表 15 刊行物の発行時期と部数

刊行物	発行月	部数
年次報告書	2020年6月	和英 700部
財団パンフレット	2020年6月	和文 400部、英文 300部
助成研究発表会 要旨集	2020年9月	和文 130部
助成研究成果報告 2020	2020年10月	冊子(含 CD) 720部
ファルケンマーク先生のおもしろ教室	2020年3月	和文 10部、英文 10部
ブループラネット賞パンフレット	2020年6月	和英 1,400部
第29回地球環境問題と人類の存続に関するアンケート調査結果報告書	2020年9月	和文 600部、英文 300部

Ⅱ.庶務・管理

1. 役員・評議員に関する事項

(1) 2020年3月31日に、理事 石村和彦が、理事会の決議の目的である事項について理事全員および監事全員に対して提案書を発し、当該提案について2020年4月10日までに、理事20名全員から書面により同意の意思表示を、監事3名全員から異議なしの意思表示を得たので、決議の省略の方法により、当提案を承認可決する旨の決議があったものとみなされた。4月17日付けで東京法務局に代表理事変更登記(石村和彦-辞任、島村琢哉-就任)の手続きを完了し、5月8日付で内閣府へ代表理事変更届を提出した。

(2) 2020年度第1回通常理事会の承認を経て、2020年4月15日に理事 島村琢哉が 評議員の全員に対して、評議員会の目的である事項として、新任の理事1名、任期満了に伴う重任の理事9名の選任に係る提案書を発した。当該提案につき、2020年5月18日までに評議員15名全員から書面により同意の意思表示を得たので、決議の省略の方法により、当提案を承認可決する旨の決議があったものとみなされた。6月3日付けで東京法務局に理事変更登記の手続きを完了し、6月16日付で内閣府に変更届出書を提出した。

(3) 2020年5月20日に、理事 島村琢哉が、理事会決議の目的である事項(代表理事の選定)について理事全員および監事全員に対して提案書を発し、当該提案について2020年5月26日までに、理事19名全員から書面により同意の意思表示を、監事3名全員から異議なしの意思表示を得たので、決議の省略の方法により、当提案を承認可決する旨の決議があったものとみなされた。6月3日付けで東京法務局に代表理事変更登記(渡邊廣行-就任)の手続きを完了した。

2. 事業報告に関する事項

2020年5月21日付で内閣府に対し、2019年度の事業報告等に係る書類を提出した。

3. 事業計画に関する事項

2021年2月16日付で内閣府に対し、2021年度の事業計画書等に係る書類を提出した。

4. 委員ならびに選考委員に関する事項

2020年3月31日に理事 石村和彦が、理事全員および監事全員に対して、理事会決議の目的である事項として、研究助成事業、奨学事業、顕彰事業に関する委員選任および選考委員の選任(新任と重任)に係る提案書を発した。当該提案について2020年4月10日までに、理事20名全員から書面により同意の意思表示を、監事3名全員から異議なしの意思表示を得たので、決議の省略の方法により、当提案を承認可決する旨の決議があったものとみなされた。

5. 会議に関する事項

1)理事会

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
第1回臨時理事会(決議の省略)		
2020.3.16	1. 株主権行使の件	決議があったものとみなされた
第1回通常理事会(決議の省略)		
2020.4.10	1. 2019年度 事業報告書(案)および決算書(案)承認の件 2. 2020年度 研究助成金贈呈先 承認の件 3. 2020年度 第29回ブループラネット賞贈呈先承認の件 4. 研究助成事業、奨学事業、顕彰事業に関する委員選任の件 5. 理事候補者 選任の件 6. 理事長である代表理事 選定の件 7. 公益財団法人日本学術協力財団への寄付金支出承認の件 8. 顕彰特命委員会の答申と今後の顕彰事業の運営承認の件 9. 評議員会招集の件	決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた
第2回臨時理事会(決議の省略)		
2020.5.26	1. 代表理事の選定の件	決議があったものとみなされた
第3回臨時理事会(決議の省略)		
2020.7.1	1. 奨学委員会の奨学生採用案に基づき、2020年度の新規奨学生を採用する 2. 辞退者があった場合には次点者を繰り上げて新規奨学生に採用する	決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた
第2回通常理事会(決議の省略)		
2020.11.27	1. 2020年度 事業中間報告書(案) 承認の件 2. 基本財産の決定(案) 承認の件 3. 奨学生への特別支援(新型コロナウイルス感染拡大に対応) 承認の件 4. 一般社団法人環境情報科学センターへの業務委託承認の件 5. 2021年度事業計画(案)および資産運用計画(案)承認の件 6. 諸規程の変更 承認の件 7. 決議の省略の方法による第1回臨時評議員会実施及び評議員会の目的である事項 承認の件	決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた

2)評議員会

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
定時評議員会 (決議の省略)		
2020.5.18	1. 2019 年度 事業報告書および決算書 承認の件 2. 理事選任の件	決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた
第 1 回臨時評議員会 (決議の省略)		
2020.12.17	1. 2020 年度 事業中間報告書 承認の件 2. 基本財産の決定の件 3. 2021 年度 事業計画及び資産運用計画 承認の件 4. 評議員会運営規則 変更の件	決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた

3)委員会

区分	開催日	会 議 名 称	議 事 事 項
研究助成事業	2020.4.10	人文・社会科学分野 第 1 回選考委員会	2021 年度採択の募集要項の審議
	2021.1.8	” 第 2 回選考委員会	2021 年度採択候補案の選考
	2020.4.13	建築・都市分野 第 1 回選考委員会	2021 年度採択の募集要項の審議
	2020.12.23	” 第 2 回選考委員会	2021 年度採択候補案の選考
	2020.4.14	物理・情報分野 第 1 回選考委員会	2021 年度採択の募集要項の審議
	2020.12.21	” 第 2 回選考委員会	2021 年度採択候補案の選考
	2020.4.21	環境フィールド研究分野 第 1 回選考委員会	2021 年度採択の募集要項の審議
	2021.1.19	” 第 2 回選考委員会	2021 年度採択候補案の選考
	2020.5.19	化学・生命分野 第 1 回選考委員会	2021 年度採択の募集要項の審議
	2020.12.1	” ヒアリング準備委員会	ヒアリング候補者の選考
	2021.1.15	” 第 2 回選考委員会	2021 年度採択候補案の選考
	2021.2.9	助成委員会	2021 年度採択候補の選考
奨学事業	2020.6.16-17	外国人留学生面接審査	2020 年度の奨学生候補案の選考
	2020.6.17	奨学生選考委員会	2020 年度の奨学生候補案の選考
	2020.6.17	第 1 回奨学委員会	2020 年度の奨学生候補の選考
	2020.9.16	第 2 回奨学委員会	2021 年度採用の募集要項の審議
顕彰事業	2020.3.18	第 29 回ブループラネット賞 顕彰委員会	ブループラネット賞受賞候補者の審議
	2020.6.4	第 30 回ブループラネット賞第 1 回選考委員会	ブループラネット賞候補者推薦要項の審議および顕彰特命委員会の答申
	2021.1.26	” (第 1 部会)第 2 回選考委員会	ブループラネット賞授賞候補者の選考
	2021.1.28	” (第 2 部会)第 2 回選考委員会	ブループラネット賞授賞候補者の選考

Ⅲ. 会計報告

貸借対照表

2021年2月28日現在

科 目	当年度	前年度 (ご参考)	増減
	(円)	(円)	(円)
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,126,447	35,468,670	-23,342,223
預け金	425,000,000	330,000,000	95,000,000
未収収益	27,604,393	34,304,861	-6,700,468
賞与引当資産	3,040,000	2,800,000	240,000
流動資産合計	467,770,840	402,573,531	65,197,309
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	25,356,708,900	22,476,411,600	2,880,297,300
預金	1,155,738,851	305,738,851	850,000,000
基本財産合計	26,512,447,751	22,782,150,451	3,730,297,300
(2) 特定資産			
管理費充当準備金資産	7,202,655,400	6,099,546,600	1,103,108,800
退職給付引当資産	28,430,000	23,040,000	5,390,000
BPP資産	21,600,000	24,300,000	-2,700,000
特定資産合計	7,252,685,400	6,146,886,600	1,105,798,800
(3) その他固定資産			
什器備品	6,145,826	121,068	6,024,758
ソフトウェア	6,638,400	9,241,200	-2,602,800
差入保証金	7,727,800	7,727,800	-
その他固定資産合計	20,512,026	17,090,068	3,421,958
固定資産合計	33,785,645,177	28,946,127,119	4,839,518,058
資産合計	34,253,416,017	29,348,700,650	4,904,715,367
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金(費用)	45,109,900	1,270,500	43,839,400
未払費用(労務費)	2,190,000	2,460,000	-270,000
預り金(社会保険料・税金)	441,557	450,466	-8,909
賞与引当金	3,040,000	2,800,000	240,000
流動負債合計	50,781,457	6,980,966	43,800,491
2. 固定負債			
役員退職慰勞引当金	17,400,000	13,100,000	4,300,000
退職給付引当金	11,030,000	9,940,000	1,090,000
固定負債合計	28,430,000	23,040,000	5,390,000
負債合計	79,211,457	30,020,966	49,190,491
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	415,214,351	339,698,351	75,516,000
指定正味財産合計	415,214,351	339,698,351	75,516,000
(うち基本財産への充当額)	(255,214,351)	(179,698,351)	(75,516,000)
(うち特定資産への充当額)	(160,000,000)	(160,000,000)	(-)
2. 一般正味財産	33,758,990,209	28,978,981,333	4,780,008,876
(うち基本財産への充当額)	(26,257,233,400)	(22,602,452,100)	(3,654,781,300)
(うち特定資産への充当額)	(7,064,255,400)	(5,963,846,600)	(1,100,408,800)
正味財産合計	34,174,204,560	29,318,679,684	4,855,524,876
負債及び正味財産合計	34,253,416,017	29,348,700,650	4,904,715,367

正味財産増減計算書

2020年3月1日から2021年2月28日まで

科 目	当 年 度	前 年 度 (ご参考)	増 減
	(円)	(円)	(円)
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	686,187,901	700,438,619	-14,250,718
②特定資産運用益	180,444,590	182,843,846	-2,399,256
③受取寄付金	1,200,000	-	1,200,000
④雑収益	610,349	60,839	549,510
経常収益計	868,442,840	883,343,304	-14,900,464
(2) 経常費用			
①事業費	783,078,085	799,685,234	-16,607,149
研究助成事業	329,808,671	319,589,732	10,218,939
研究助成	274,995,124	251,644,485	23,350,639
助成贈呈式	1,459,796	7,385,167	-5,925,371
助成成果発表会	334,581	7,577,896	-7,243,315
選考諸費	15,780,168	17,985,643	-2,205,475
役員報酬	5,250,500	5,270,500	-20,000
役員退職慰労金及び引当金繰入額	1,050,000	390,000	660,000
給料手当及び賞与	15,844,663	16,809,757	-965,094
退職給付費用	470,000	420,000	50,000
情報・出版	3,367,675	3,382,623	-14,948
事務所賃借維持費	11,256,164	8,723,661	2,532,503
奨学事業	134,664,867	128,043,052	6,621,815
大学院生奨学金	68,275,000	51,500,000	16,775,000
留学生奨学金	39,100,000	39,200,000	-100,000
震災奨学金	2,400,000	6,000,000	-3,600,000
奨学生行事費	453,262	6,653,518	-6,200,256
選考諸費	2,783,975	3,581,296	-797,321
役員報酬	5,250,500	5,270,500	-20,000
役員退職慰労金及び引当金繰入額	1,050,000	390,000	660,000
給料手当及び賞与	9,184,777	10,395,377	-1,210,600
退職給付費用	190,000	190,000	-
情報・出版	1,376,505	1,358,595	17,910
事務所賃借維持費	4,600,848	3,503,766	1,097,082
顕彰事業	318,604,547	352,052,450	-33,447,903
顕彰賞金	100,000,000	100,000,000	-
顕彰贈呈式	16,973,890	60,788,768	-43,814,878
記念講演会	499,502	13,282,186	-12,782,684
企画広報	123,625,859	113,515,857	10,110,002
選考諸費	20,225,461	20,597,208	-371,747
役員報酬	5,250,500	5,270,500	-20,000
役員退職慰労金及び引当金繰入額	1,050,000	390,000	660,000
給料手当及び賞与	36,531,804	24,537,788	11,994,016
退職給付費用	350,000	340,000	10,000
情報・出版	3,246,474	3,724,582	-478,108
事務所賃借維持費	10,851,057	9,605,561	1,245,496
②管理費	65,744,679	73,910,069	-8,165,390
役員報酬	6,450,500	8,279,751	-1,829,251
役員退職慰労金及び引当金繰入額	1,250,000	590,000	660,000
給料手当及び賞与	26,531,626	23,849,693	2,681,933
退職給付費用	130,000	100,000	30,000
寄付金	3,072,000	2,072,000	1,000,000
会議費	413,566	1,675,277	-1,261,711
旅費交通費	1,400,486	1,929,808	-529,322
情報・出版	10,261,483	20,036,525	-9,775,042
事務費	13,741,934	13,072,063	669,871
事務所賃借維持費	2,228,084	2,002,152	225,932
調査・企画費	265,000	302,800	-37,800
経常費用計	848,822,764	873,595,303	-24,772,539
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	19,620,076	9,748,001	9,872,075
基本財産評価損(-)益等	3,657,280,000	-3,457,835,000	7,115,115,000
特定資産評価損(-)益等	1,103,108,800	-1,047,953,360	2,151,062,160
評価損(-)益等計	4,760,388,800	-4,505,788,360	9,266,177,160
当期経常増減(-)額	4,780,008,876	-4,496,040,359	9,276,049,235
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減(-)額	-	-	-
当期一般正味財産増減(-)額	4,780,008,876	-4,496,040,359	9,276,049,235
一般正味財産期首残高	28,978,981,333	33,475,021,692	-4,496,040,359
一般正味財産期末残高	33,758,990,209	28,978,981,333	4,780,008,876
II. 指定正味財産増減の部			
①受取寄付金	50,000,000	50,000,000	-
②基本財産評価損(-)益等	25,516,000	-24,240,200	49,756,200
③一般正味財産への振替額	-	-	-
当期指定正味財産増減(-)額	75,516,000	25,759,800	49,756,200
指定正味財産期首残高	339,698,351	313,938,551	25,759,800
指定正味財産期末残高	415,214,351	339,698,351	75,516,000
III. 正味財産期末残高	34,174,204,560	29,318,679,684	4,855,524,876

正味財産増減計算書内訳表

2020年3月1日から2021年2月28日まで

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	研究助成事業	奨学事業	顕彰事業	共通	小計		
I. 一般正味財産増減の部	(円)	(円)	(円)		(円)	(円)	(円)
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	-	-	-	686,187,901	686,187,901	-	686,187,901
② 特定資産運用益	-	-	-	-	-	180,444,590	180,444,590
③ 受取寄付金	-	-	-	1,200,000	1,200,000	-	1,200,000
④ 雑収益	-	-	-	-	-	610,349	610,349
経常収益計	-	-	-	687,387,901	687,387,901	181,054,939	868,442,840
(2) 経常費用							
① 事業費	329,808,671	134,664,867	318,604,547	-	783,078,085	-	783,078,085
研究助成事業	329,808,671	-	-	-	329,808,671	-	329,808,671
研究助成	274,995,124	-	-	-	274,995,124	-	274,995,124
助成贈呈式	1,459,796	-	-	-	1,459,796	-	1,459,796
助成成果発表会	334,581	-	-	-	334,581	-	334,581
選考諸費	15,780,168	-	-	-	15,780,168	-	15,780,168
役員報酬	5,250,500	-	-	-	5,250,500	-	5,250,500
役員退職慰労金及び引当金繰入額	1,050,000	-	-	-	1,050,000	-	1,050,000
給料手当及び賞与	15,844,663	-	-	-	15,844,663	-	15,844,663
退職給付費用	470,000	-	-	-	470,000	-	470,000
情報・出版	3,367,675	-	-	-	3,367,675	-	3,367,675
事務所賃借維持費	11,256,164	-	-	-	11,256,164	-	11,256,164
奨学事業	-	134,664,867	-	-	134,664,867	-	134,664,867
大学院生奨学金	-	68,275,000	-	-	68,275,000	-	68,275,000
留学生奨学金	-	39,100,000	-	-	39,100,000	-	39,100,000
震災奨学金	-	2,400,000	-	-	2,400,000	-	2,400,000
奨学生行事費	-	453,262	-	-	453,262	-	453,262
選考諸費	-	2,783,975	-	-	2,783,975	-	2,783,975
役員報酬	-	5,250,500	-	-	5,250,500	-	5,250,500
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	1,050,000	-	-	1,050,000	-	1,050,000
給料手当及び賞与	-	9,184,777	-	-	9,184,777	-	9,184,777
退職給付費用	-	190,000	-	-	190,000	-	190,000
情報・出版	-	1,376,505	-	-	1,376,505	-	1,376,505
事務所賃借維持費	-	4,600,848	-	-	4,600,848	-	4,600,848
顕彰事業	-	-	318,604,547	-	318,604,547	-	318,604,547
顕彰賞金	-	-	100,000,000	-	100,000,000	-	100,000,000
顕彰贈呈式	-	-	16,973,890	-	16,973,890	-	16,973,890
記念講演会	-	-	499,502	-	499,502	-	499,502
企画広報	-	-	123,625,859	-	123,625,859	-	123,625,859
選考諸費	-	-	20,225,461	-	20,225,461	-	20,225,461
役員報酬	-	-	5,250,500	-	5,250,500	-	5,250,500
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	1,050,000	-	1,050,000	-	1,050,000
給料手当及び賞与	-	-	36,531,804	-	36,531,804	-	36,531,804
退職給付費用	-	-	350,000	-	350,000	-	350,000
情報・出版	-	-	3,246,474	-	3,246,474	-	3,246,474
事務所賃借維持費	-	-	10,851,057	-	10,851,057	-	10,851,057
② 管理費	-	-	-	-	-	65,744,679	65,744,679
役員報酬	-	-	-	-	-	6,450,500	6,450,500
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	-	-	-	1,250,000	1,250,000
給料手当及び賞与	-	-	-	-	-	26,531,626	26,531,626
退職給付費用	-	-	-	-	-	130,000	130,000
寄付金	-	-	-	-	-	3,072,000	3,072,000
会議費	-	-	-	-	-	413,566	413,566
旅費交通費	-	-	-	-	-	1,400,486	1,400,486
情報・出版	-	-	-	-	-	10,261,483	10,261,483
事務費	-	-	-	-	-	13,741,934	13,741,934
事務所賃借維持費	-	-	-	-	-	2,228,084	2,228,084
調査・企画費	-	-	-	-	-	265,000	265,000
経常費用計	329,808,671	134,664,867	318,604,547	-	783,078,085	65,744,679	848,822,764
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	-329,808,671	-134,664,867	-318,604,547	687,387,901	-95,690,184	115,310,260	19,620,076
基本財産評価損(-)益等	-	-	-	3,657,280,000	3,657,280,000	-	3,657,280,000
特定資産評価損(-)益等	-	-	-	-	-	1,103,108,800	1,103,108,800
評価損(-)益等計	-	-	-	3,657,280,000	3,657,280,000	1,103,108,800	4,760,388,800
当期経常増減(-)額	-329,808,671	-134,664,867	-318,604,547	4,344,667,901	3,561,589,816	1,218,419,060	4,780,008,876
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減(-)額	-	-	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減(-)額	-329,808,671	-134,664,867	-318,604,547	4,344,667,901	3,561,589,816	1,218,419,060	4,780,008,876
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	22,283,603,552	6,695,377,781	28,978,981,333
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	25,845,193,368	7,913,796,841	33,758,990,209
II. 指定正味財産増減の部							
① 受取寄付金	-	-	-	50,000,000	50,000,000	-	50,000,000
② 基本財産評価損(-)益等	-	-	-	25,516,000	25,516,000	-	25,516,000
③ 一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減(-)額	-	-	-	75,516,000	75,516,000	-	75,516,000
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	179,698,351	160,000,000	339,698,351
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	255,214,351	160,000,000	415,214,351
III. 正味財産期末残高					26,100,407,719	8,073,796,841	34,174,204,560

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他の有価証券
時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの… 移動平均法による原価法によっている。

② 固定資産の減価償却の方法

什器備品… 定額法によっている。

ソフトウェア… 定額法によっている。

③ 引当金の計上基準

賞与引当金… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において要支給額を計上している。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	2020年度期首残高	2020年度増加額	2020年度減少額	2020年度期末残高
【基本財産】				
投資有価証券	22,476,411,600	4,582,953,100	1,702,655,800	25,356,708,900
預 金	305,738,851	1,750,000,000	900,000,000	1,155,738,851
小 計	22,782,150,451	6,332,953,100	2,602,655,800	26,512,447,751
【特定資産】				
管理費充当準備金資産	6,099,546,600	1,603,108,800	500,000,000	7,202,655,400
退職給付引当資産	23,040,000	28,430,000	23,040,000	28,430,000
B P P 資産	24,300,000	-	2,700,000	21,600,000
小 計	6,146,886,600	1,631,538,800	525,740,000	7,252,685,400
合 計	28,929,037,051	7,964,491,900	3,128,395,800	33,765,133,151

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	2020年度期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
【基本財産】				
投資有価証券	25,356,708,900	(124,390,500)	(25,232,318,400)	-
預金	1,155,738,851	(130,823,851)	(1,024,915,000)	-
小計	26,512,447,751	(255,214,351)	(26,257,233,400)	-
【特定資産】				
管理費充当準備金資産	7,202,655,400	(160,000,000)	(7,042,655,400)	-
退職給付引当資産	28,430,000	-	-	(28,430,000)
BPP資産	21,600,000	-	(21,600,000)	-
小計	7,252,685,400	(160,000,000)	(7,064,255,400)	(28,430,000)
合計	33,765,133,151	(415,214,351)	(33,321,488,800)	(28,430,000)

5 担保に供している資産

該当ありません。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,752,463	606,637	6,145,826
ソフトウェア	13,014,000	6,375,600	6,638,400
合計	19,766,463	6,982,237	12,784,226

7 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類	帳簿価額	時価	評価損益
国債、地方債	902,224,100	1,017,970,000	115,745,900
事業債	4,939,982,100	5,017,520,000	77,537,900
外国債・仕組債	2,800,872,200	2,825,908,000	25,035,800
合計	8,643,078,400	8,861,398,000	218,319,600

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

1 0 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	-
合 計	-

1 1 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

1 2 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブを組み込んだ複合金融商品により資産運用する。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、デリバティブを組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、金利・為替等の変動、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握する。

1 3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務 11,030,000円

② 退職給付引当金 11,030,000円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 1,790,000円

② 退職給付費用 1,790,000円

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

1 4 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記3 に記載をしているので内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,800,000	3,040,000	2,800,000	-	3,040,000
役員退職慰労引当金	13,100,000	4,400,000	100,000	-	17,400,000
退職給付引当金	9,940,000	1,790,000	700,000	-	11,030,000

財産目録

2021年2月28日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I. 資産の部			(円)
1. 流動資産			
現金預金	普通預金,定期預金	三菱UFJ銀行 本店/丸の内支店	11,857,724
		三菱UFJ信託銀行 本店	268,723
預け金	預託金	AGC株式会社	425,000,000
未収収益	未収債券利金		27,604,393
賞与引当資産	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	3,040,000
流動資産 合計			467,770,840
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	公社債等		7,403,078,400
	AGC株式	4,603,495株 @3,900円	17,953,630,500
預金	定期預金	三菱UFJ銀行 丸の内支店	925,915,000
		三菱UFJ信託銀行 本店	100,000,000
	定期預金	三菱UFJ銀行 丸の内支店	100,000,000
		三菱UFJ信託銀行 本店	29,823,851
基本財産 合計			26,512,447,751
(2) 特定資産			
管理費充当準備金資産			
投資有価証券	公社債		1,240,000,000
	AGC株式	1,378,886株 @3,900円	5,377,655,400
預金	定期預金	三菱UFJ銀行 丸の内支店	585,000,000
退職給付引当資産	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	28,430,000
BPP資産		BPPトフィー 16本	21,600,000
特定資産 合計			7,252,685,400
(3) その他固定資産			
什器備品	事務所什器及び備品等		6,145,826
ソフトウェア	情報管理システム等		6,638,400
差入保証金	日本生命保険相互会社	事務所入居保証金	7,727,800
その他固定資産 合計			20,512,026
固定資産 合計			33,785,645,177
資産 合計			34,253,416,017
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金(費用)		諸経費	45,109,900
未払費用(労務費)		役員職員の給与	2,190,000
預り金(社会保険料・税金)		源泉所得税、地方税、社会保険料	441,557
賞与引当金		職員に対する賞与の支払に備えたもの	3,040,000
流動負債 合計			50,781,457
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金		役員に対する慰労金の支払に備えたもの	17,400,000
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払に備えたもの	11,030,000
固定負債 合計			28,430,000
負債 合計			79,211,457
正味財産 合計			34,174,204,560

IV. 監查報告

監査報告書

2021年3月22日

公益財団法人 旭硝子財団
理事長 島村琢哉 殿

公益財団法人 旭硝子財団

監事 永易 克典 (印)

監事 若林 辰雄 (印)

監事 寺島 孝 (印)

私たち監事は、定款第27条の定めに基づき、2020年3月1日から2021年2月28日までの事業年度における会計及び業務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

1. 監査方法

- (1) 会計について、帳簿及び関係書類を閲覧するなど必要と思われる手続きを行って計算書類の正確性を監査しました。
- (2) 新型コロナウイルスの感染拡大の状況のもと決議の省略の方法で実施した理事会の提案事項を精査し、理事から職務の執行状況について聴取するなど必要と思われる手続きを行って業務執行の妥当性を監査しました。

2. 監査意見

- (1) 計算書類は、会計帳簿の記載金額と一致し、年度末における財産の状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告の内容は適正であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関して、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上